

わが國國際經濟理論の展望

小 島 清

一 はしがき

わが國の國際經濟學の研究は戰爭と戰後の混亂によつて著しく中斷された。一九四七年の終り頃から漸く出版が活潑になつたにすぎず、「日本國際經濟學會」は一九五〇年四月に創設された。にもかかわらず主として一九四八年以降に發表された諸研究は海外におけるものとくらべて必ずしも見劣りのするものではないと信ずる。本稿の目的は日本における國際經濟學についての戰後の諸發展を展望することにある*。

* 本稿はもともと日本の國際經濟學の特色・發展を海外に紹介する目的で英文で書かれた。“A Survey of the Theories on International Economics in Japan,” *Japan Science Review*, no. 1.

われわれがアメリカやヨーロッパにおける斯學の戰時中の進歩を懸命に追跡することに努めたのは當然である。「國際經濟學」は本來開放體系である。その紹介や翻譯も、また教科書も數多くあらわれたのであるが、ここでの主たる關心は歐米の先進理論に對する批判、日本經濟の現情に即應してうちたてられた新しい理論的創造である。そういう批判や創造は、一方では後進國の經濟發展という觀點から、他方ではマルクス經濟學の影響の下に展開されたと

いえる。こういう理論的改裝前進は、世界經濟ならびに日本經濟と貿易の戦後の發展について多くの論者による積極的見解の發表と眞剣な論争をまきおこした。本稿はこういう日本の國際經濟學がもつ創造的な側面とその實際問題への適用についてのわれわれの視角とに限るであらう。

わたくしはできるだけ客觀的であるように努めたのであるが、わが國の關係諸勞作を全部網羅的に要約することはもとより不可能であるし、その選擇のなかにわたくしの偏向がにじみ出ているかも知れぬことは許されるであらう。にもかかわらず戦後の展開のうち最も顯著なものは次の四項目に區分することができよう。(一)自由貿易原理の批判、(二)國際收支の均衡化メカニズム、(三)マルクス經濟學の影響、(四)經濟自立と國際經濟環境についての論争、これである。だが最後の問題については省略する。

二 自由貿易原理の批判

一九三〇年代は歐米における國際經濟學研究の多い繁榮期であつた。ハバラー¹⁾、オリーン²⁾、ヴァイナー³⁾、ハロッド⁴⁾等の斯學の體系的名著が相次いであらわれた。これらの勞作ともう一つ喜多村教授のドイツ語の名著⁵⁾とが、われわれの研究の指導書となつた。日本における體系的研究は、戦前にも二つのすぐれた開拓者の勞作⁶⁾があるが、主として一九四八年に次ぎ次ぎと公刊された⁷⁾。このことはわれわれの研究が困難な戦争下で眞摯に続けられたことを證明する。一九四八年は斯學の開花期であるとともに次の戦後の第二期とのさかいをなす年である。第二期は洋書の輸入の容易になつたことによつて始まつたが、それらのうちメツツラーによる「サーヴェイ」⁸⁾と、*Readings in the The-*

ory of *International Trade* (Philadelphia, 1949) とが、われわれの研究に最も大きな影響を与えた。と同時に戦後国際経済の進展特に「ドル不足」や、日本経済が、再建と貿易擴張の途上において遭遇した困難な問題は、新しく輸入された理論を急速に消化するだけでなく、わが国自身の問題にいかに関連すべきかを緊急事たらしめた。外国貿易乗数、為替市場の安定性、外国貿易の国内所得分配に與える影響などが急速に導入されるとともにかなり前進せられた。この點は第三節で述べる。こういう新しい包括的な勞作が一九五〇年から五一年にかけて公刊された。¹⁰⁾だからこの兩年は戦後第二の開花期であるといえよう。

- (1) G. Haberler, *The Theory of International Trade* (London, 1936, German ed. 1933). 邦譯は松井清、岡倉伯士兩氏によつてなされた(一九三七年)。
- (2) B. Ohlin, *Interregional and International Trade* (Cambridge, 1933)° 谷口重吉「オーリンの貿易理論」(一九三六年)。
- (3) J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade* (New York, 1937).
- (4) R. F. Harrod, *International Economics* (London, 1st ed. 1933, revised ed. 1939). 改訂版の邦譯が藤井茂教授によつてなされた(一九四三年)。
- (5) Hiroshi Kikunura, *Zur Theorie des internationalen Handels: Ein kritischer Beitrag* (Weinfielden, 1941). 小島清譯「國際貿易理論の基本問題」(一九四九年)。
- (6) 藤井茂「外國貿易の理論」(一九四二年)。岩田俊「國際貿易理論序說」(一九四〇、四二年)。
- (7) 小島清「自由貿易理論の研究」(一九四八年)。藤井茂「國際貿易論」(一九四八年)。北川一雄「國際貿易理論の研究」(一九四八年)。白石孝「國際貿易の基礎理論」(一九四九年)。
- (8) Lloyd A. Metzler, "The Theory of International Trade," *A Survey of Contemporary Economics*, ed. by H. S.

わが國國際經濟理論の展望

一 橋論叢 第二十八卷 第三號

Ellis (Philadelphia, 1948). 小島清による邦譯が、都留重人譯・監修「現代經濟學の展望」理論篇Ⅰ（一九五一年）に收められている。

(9) 紹介、相原光「一橋論叢」一九五〇年七月。麻田四郎「商學討究」一九五一年一月。

(10) 赤松要「世界經濟の構造と原理」（一九五〇年）。小島清「外國貿易」（一九五〇年）。同「國際經濟論」（一九五〇年）。喜多村浩「國際經濟學」（一九五一年）。田中金司「金本位制の回顧と展望」（一九五一年）などが特に注目すべきものである。

後進國の立場

日本の經濟學者は一般に、自由貿易原理を無條件に受け容れることができない。むしろその諸限界をつきつめ、世界諸國民の經濟發展に一層よく貢獻しうるよう理論を改善しようと努めている。こういう傾向はもとよりひとりわが國に限られたことではなく、メツツラーの「サーヴエイ」や國際貿易憲章、或はドル不足問題をめぐつての論争から判斷すれば、歐米でも最近二十年間位の風潮であると考えられる。だが日本における自由貿易原理に對する批判は英米におけるよりも一歩つき進んでいると思われる。われわれはもとより自由貿易原理が全く誤つていないというのではないし、それを完全に放棄すべきだということでもない。また貿易憲章がすぐれた進歩的プランであることも承認する。だが自由貿易原理や貿易憲章にはまだなにか缺けてるように感じられるのである。

それでは國際經濟理論に對するわれわれの批判や、それに新しいものを附け加えようとする主な立場は何であるか。簡単にいえばそれは、われわれが需要側ではなく生産側の、また生産性増大の重要性を強調するところから生まれる。こういう性格は、富裕な成熟國對後進の未成熟國という經濟條件の相違に根ざしている。この相違はコーリン・クラ

1) の研究を参照しつつ多くの學者によつて指摘されたとおりである。富める成熟國では、既に生産性と生活水準が高く資本が豊富なので、有效需要の創出が最も重要な課題である。だが貧しい後進國では事態は全く逆である。自由貿易原理はもともと前者に屬する國で發展し、ために、典型的にはJ・S・ミルの「相互需要説」に見られる如く、需要側に力點をおく靜態的性格の理論である。

一體われわれはどうしたならこういう後進國の立場を、既存の國際貿易理論體系のいくつかの構成要素のなかにはめこんで改裝していくことができるであらうか。

(1) Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, (London, 1940) 金融經濟研究會による邦譯(一九四五年)があり、改譯が進められている。北川一雄、國民所得の國際比較より觀たる資本主義經濟構造の成熟——コリン・クラークの構造分析吟味、「商業經濟論叢」一九四三年六月。山田雄三「世界各國における國民所得の比較」(一九四七年)。除野信道「世界經濟の機構分析」(一九五〇年)。

實質費用説と構造理論

比較生産費(比較的優位)説と相互需要説とから成る自由貿易原理は、輸入需要側に力點をおく一の均衡理論であり、靜態的な價格理論である。われわれは比較生産費説が分業の抽象的一般的原理としては廣い妥當性をもつことを否定するものではない。しかしこの説の「比較的」な側面を去つて諸國の絶對的生產能率或は實質費用の側面をみると、そこにははつきりした差の生まれることが明らかである。それは次の生産要素交易條件によつて示される。

$$\text{生産要素交易條件} = \frac{P_i}{P_o} \cdot \frac{E_i}{E_o} = \frac{W_i}{W_o}$$

わが國國際經濟理論の展望

ここで P は商品の價格、 E は生産要素單位當りの商品生産量、 W は生産要素の貨幣所得水準であり、添字の i と e は輸入品（又は i 國）並に輸出品（又は e 國）を示す。諸國の生産能率の差は貨幣所得水準從つて實質所得或は生活水準の絶對差をもたらず。この點がきわめて重要だとわれわれは考える。¹⁾

商品交易條件 P_i/P_e は相互需要説によつて解明されるような國際市場の諸力によつて決定されるが、生産能率の差 E_i/E_e と所得水準の差 W_i/W_e はそれとちがう要因に左右される。即ち國民經濟全體の構造・循環・發展に依存するのである。のみならず商品交易條件自體も單純に市場諸力或は價格機構だけに支配されるのではなく、より大きな部分が國民經濟の構造・循環・發展によつて規定されることを注意せねばならぬ。何となれば國民經濟の構造・循環・發展とそれから生れてくる輸出とか輸入は、古典學派理論が假定したように流動的な液體ではなくむしろ固體であり、ために國際市場は決して自由競争によつて運営されるとはいえない。かくて日本では構造理論が眞剣に研究され發展させられている。

われわれが構造理論を開拓したいと思う他の理由は、自由貿易原理が靜態的性格であることから来る。この原理に従えば、或る後進國が一定の時期、例えば一九世紀のはじめに、農業において比較的優位を占めていたならば、この國は農業に特化ししかも先進國の價格競争力に壓倒されてこの特化をいつまでも繼續することを餘儀なくされる。のみならず自由貿易原理は諸國民間の福祉水準の差をちぢめ均等化するのではなく、むしろ廣める。¹⁾ 若しそれが均等化されたとすれば、それは後進國自らの工業化又は資本化によつて構造と循環が進歩させられたこと、及び労働・資本の國際移動に基づくことの方が一層大きい。事實、若干の國は保護措置という犠牲を拂つて工業化を達成した。比

第一表

	R (資本補 填分)	N(純所得)	O (總生 産額)
	S(貯蓄)	C(消費)	
I(生産財生産部門)	200R+40S+60C=300		
II(消費財生産部門)	50R+10S+15C=75		

わが國國際經濟理論の展望

若し(a)純所得率 N/O が、いずれの部門においても $\frac{1}{3}$ 、(b)貯蓄率 S/N が $\frac{4}{10}$ 、消費率 C/N が $\frac{6}{10}$ 、である場合には、成長する經濟は第一表のようなI、II部門間の關係を保たねばならない。即ち $R_I + S_I = C_I$ という擴張的循環の均衡條件がみたされなければならない。次にかりにこの國の輸出入品はすべて消費財から成立つているとすれば、第二表のような生産構成を

較生産費の靜體理論また自由貿易主張は諸國の利害を一致せうるものではない。自由貿易對保護貿易という抗爭は國際貿易を危胎ならしめ、しばしば戰爭を導いたのである。

従つてわが國では、インテマやモザックなどの一般均衡理論は餘り注目をひかず、むしろグレアムなどの實質費用分析が高く評價されている。ハンス・クレマーのドイツ的構造理論は精細に究明された⁵⁾。またケインジアン「新しい經濟學」或は所得分析はわが學界に大きな影響を與え、ケインズ自らは「所得の流れの理論」の創唱者として高く評價されているが、彼の理論は國民經濟の循環の他の構成部分たる「財の流れ」を充分に考察していないと批判されている⁶⁾。さらに若干の經濟學者、特に喜多村教授と都留教授はマルクスの再生産表式を経済發展の理論的モデルとして活用しようとしている。喜多村教授のいうように、再生産表式は「構造の觀點が循環再生産の觀點と有機的に統一された⁷⁾」ものである。言い換えれば喜多村教授は空間的分業(國際貿易)と時間的分業(迂回生産)とを結合し、他方所得循環を財的循環との見合いにおいて考えようとするのである。

鬼頭仁三郎教授の設例を踏襲して喜多村教授は次のように解明している⁹⁾。

保たねばならない。但し第二表の M は輸入を、また添字 n は國內向け生産、 x は輸出用生産を示す。三〇の輸出に對して、やはり三〇の消費財の輸入があるから、國際收支の均衡も國內循環の均衡も確保される。輸入性向 M/N は二四

%である。

第二表
R N C M

I	200+100=300			
II	$\begin{cases} II_h & 30+15=45 \\ II_x & 20+10=30 \end{cases}$	45	30	

さて、さらに國際分業がすみ、第三表のように、生産資源の一部分が資本財生産部門から II_x にうつされたでしょう。國際收支のバランスは七二%という高い輸入性向の下でやはり均衡している。だが第一表に示したような擴張的循環はもはや不可能になり、過剰貯蓄の矛盾に陥る。これを解決するためには、輸入品の財的構成をかえて、資本財六〇と消費財三〇を輸入するようにせねばならない。プライス・メカニズムは必ずしもこういう正しい財の選擇を保證するとは限らず、ここから「國際貿易と結びついて、國內經濟の不安定——景氣循環の現象がおこつて來るであらう。」

第三表
R N C N

I	160+80=240			
II	$\begin{cases} II_h & 30+15=45 \\ II_x & 60+30=90 \end{cases}$	45	90	

は過小生産に悩まされる。教授はこういう傾向的變動を「需給構造の變動」¹¹⁾といつてゐる。そしてこの二つの道具を

構造理論については赤松要教授が他のアイディアを展開している。世界貿易の初期、大體第一次大戰までは、世界經濟の構造は工業國と農礦業國とに分たれていて異質的・補完的であつた。それが後進國の工業化や技術の進歩と普及などによつて次第に同質化し、比較生産費のひらきは僅少になつてきた。教授はこういう構造變動を「世界經濟の異質化と同質化」と呼んでゐる。¹⁰⁾ 他方、世界經濟は全體として、またその構成員たる各國は、時に過剰生産に陥り、次に

用いて國際的プライス・メカニズムの機能を制約する枠を鋭く分析している。

一般に日本の經濟學者は、國際的價格競争をかなり制約する基本要因が何かあり、國際市場の氣まぐれから國民經濟を防衛することが時に必要であると考へている。この故にまたわれわれは諸産業のつりあいのとれた發展を重視する構造理論を追究しているのである。

- (1) 北川、小島の前掲兩著は「國際的所得水準差」に關する一章を各々含んでいる。
- (2) この點は前掲 Kitamura, *Zur Theorie des internationalen Handels* p. 247 ff. に強調されている。
- (3) Theodore O. Yntema, *A Mathematical Reformulation of the General Theory of International Trade* (Chicago, 1932); Jacob L. Mosak, *General-Equilibrium Theory in International Trade* (Bloomington, 1944)。
- (4) F. D. Graham, *The Theory of International Values* (Princeton, 1948)；小島清による書評「『一橋論叢』一九四九年十月。
- (5) Hans Kramer, *Die Wechselbeziehungen zwischen Wirtschaftsstruktur und Aussenhandel* (Leipzig, 1938)。
- (6) 喜多村浩、國際經濟學における循環と構造の視角、「國際經濟」第一號でこの點が強調されている。
- (7) 右の論文、六頁。
- (8) 鬼頭仁三郎「交易理論の基礎」(一九四五年)第五章。
- (9) 喜多村浩「國際經濟學」二五三—二五九頁。
- (10) 赤松要「經濟秩序の形成原理」(一九四四年)。「世界經濟の構造と原理」第三章並に第四章。赤松要・小島清「世界經濟と技術」(一九四三年)はこの理論の實證的展開である。

わが國際經濟理論の展望

(11) 赤松要「世界經濟の構造と原理」第六章。

動態的國際分業原理

われわれは大國對小國、工業國對農業國、或は先進國對後進國という對照の中には、そのいずれに屬するかによつて情況が非常に異つてゐることを認めざるをえない。情況は小さな農業を主とする後進國に次のような點において不利であることはいふまでもない。第一に、諸商品の人間生活にとつての重要性、需要の絶對量、その所得弾力性などにおいてちがひがある。第二に、諸産業において生産性の増加率は異り、農業には收穫遞減法則が強く働くに對し工業は收益を遞増しながら擴大しうることはやはり相對的には眞實である。工業は技術進歩・大規模生産・産業の集中化（外部經濟）などの利益を活用しうるに反し、農工業ではそれが限られる。第三に、諸商品に對する需要・供給の價格弾力性從つて價格の屈伸性は、農業にとつて不利であるばかりでなくきわめて攪亂的な性格をもつ。こういういくつかの原因によつて工業と農業、工業國と農業國との間には大きな所得成長率の落差が生ずる。

比較生産費原理に従つて國際貿易を擴大していけば、先進國はその生産資力を低所得かつ低い所得成長率の産業（即ち農業）から高所得かつ高い所得成長率の産業（即ち工業）へと一層移していくことができる——これを赤松教授は「高轉換」といふ¹⁾。これに反し後進國はしばしばその逆の轉換を強いられる——「低轉換」。ために後進國は所得水準を指導國ほどに急速に高めることはできず、兩者の所得水準差は時とともにますます擴大つてきた。

國際貿易は決して完全自由競争ではなく、むしろはげしい不完全競争をたたかわせていることも注意せねばならない。これがまた後進の弱小國に大きな不利性を追加するのである。こういう點はハーシュマン其他によつてはつきり

と證明されている。²⁾

前節のような志向とここに述べたような諸理由から、われわれは當然保護主義に誘われる。だがわれわれは決して保護主義やアウタルキーを固執するものではなく、むしろ自由貿易と保護主義との双方の目的を調和し兩立させる途を發見したい。後進國の工業化を保護や先進國との抗争を見ることなしに促進しえないものであるか。この問題を解くためには、われわれは國際分業の靜態原理を改善し、動態理論を打ちたてなければならぬ。

もとよりわが國においても、動態理論などよりも、米國からの海外投資と國際貿易憲章のプランなどが、右のような問題を有効に解決してくれるとの期待が廣くもたれている。藤井茂教授はその一人であり、國際投資による諸國の經濟構造と貿易の變動との關連を究明されつつある。³⁾だがこういう解決方法にはなお問題が残ると思われる。一體國際投資は、借入國に新しく興つた産業に對し充分の市場を保證しうるであらうか。事實マーシャル援助は西歐の經濟再建を力強く促進したけれども、なおかつ市場問題とドル不足とを解決しなかつた。結局世界經濟の中心國、即ちアメリカが自らの産業構造を再編成し、輸出以上に輸入をするようにしなければならぬ。こういうことを要請し説得するのが動態的國際分業原理のねらいである。

國際貿易とその調整とは、常に比較的であり相互的でなければならぬ。小島助教授は、「比較生産費説」の本質たる「比較的」という視點を生かしかつ斯説をダイナミックな形に改裝して「比較成長率原理」を提唱している。⁴⁾既にふれた如く二國の諸産業の間には各々所得成長率のちがいが見出せる。だから各國は現在相手國よりも割安に生産しうる産業ではなく、比較的に大なる所得成長率をもつ産業に特化すべきであり、たとい比較生産費による分業の

方向と相反してもそうすべきであるというのである。後進國で工業品が高くつくのは、市場が先進國によつて獨占されているために生産を適正規模にまで擴大しえないことに基づく場合が多い。若しこの考方に従つて先進國例えは米國が纖維工業を縮少するならば——米國では農業や纖維工業は所得成長率が他産業にくらべ小さい——、大きな市場が後進國に開放され、後進國は生産費を急速に低めながら生産規模を擴大することができ、他方米國はより大なる所得成長率をもつ他の産業を擴大することはいうまでもない。

比較成長率原理の要請する如き双方國産業の動態的調整は、國際資本移動を行うにあたつても豫め計畫されていなければならぬ條件である。こういう理論を築きあげるためにはグレアムやマノイレスコの保護貿易理論⁵⁾、ラバシンの國際貿易の不完全競争理論⁶⁾、並にハロッドの成長率理論⁷⁾が範となるであろうし、再検討されねばならない。提案されている動態理論はまだ粗雑であり不完全であるが、英國や日本や其他諸國が悩んでいるドル不足を究極的に解決し、諸國の利害を調和する有効な方法なのである。わが國における動態的考方に關連して、イギリスのバローによる「コントロール・マルチラタリズム」の提唱と、ハバラーとの間にかわされている論争⁸⁾は強くわれわれの注意をひくものであり、バローの考方のシステマティックな展開が期待される。

時を同じくして、北川⁹⁾雄教授はハロッドの動態經濟學を一層發展させている。教授はハロッドの一連の勞作——「景氣循環論」、「國際經濟學」及び「動態經濟學序説」——の關連づけを果した後、自ら「資本移動の成長率理論」を展開している。これは資本移動によつて促進される「國際經濟の動態理論」の具體化である。そこでは次の三原理が提唱されている。(I) 所得成長率比較の原理。外國全體の成長率が一國の成長率よりも大きければ、この國は出

超に向う傾向をもつ。(II) 比較生産費原理の成長率理論。これは二つに分かれる。(II_a) 内外兩部門成長率比較の原理。これは「一國が比較的優位にある産業の一人當り産出量の成長率が、この國の國民所得の成長率よりも大きいならば、輸出の成長率は全成長率を越え、貿易バランスが増加する傾向をもつ」というハロッドの命題の定式化である。北川教授は更に「消費財、生産財兩部門成長率比較の原理」を付け加えている。(II_b) 成長率價格比較の原理。商品一單位當りに要する要因費用の變化率を F_1/F_0 、世界需要の變化率を D_1/D_0 、現在の實際市場價格を P_0 とすれば、成長率價格 P_1 は、

$$P_1 = P_0 \cdot \frac{\frac{F_1}{F_0}}{\frac{D_1}{D_0}}$$

によつて求められる。 F と D はもとより資本移動によつて促進された生産性と需要の變化を含み上げたものである。若し諸國間の諸産業の成長率價格を計算しうれば、成長率價格に基礎をおく新しい比較生産費が求められる。だからこれを教授は外國貿易理論と資本移動理論とを綜合した動態的國際分業原理であるという。(III) 諸生産要素の能率報酬の成長率。これは「貿易される商品ではかつた、利潤以外の生産要素報酬の成長率と、一人當り産出高の成長率との比¹¹⁾」が入出超傾向を規定するというハロッドのテーゼの定式化である。

北川教授はこれらのツールをたくみに用い、日本經濟と貿易の戦後の傾向についても分析を擴大している。教授が國際分業の動態理論をさらに一段と改善しようとしていることは明らかであつて、リカードオヤスミスなどの外國

貿易理論のダイナミックな解釋を試みられつつある。¹²⁾

動態的國際分業原理の確立のためには、もとより一層の研究が必要である。例えば北川教授においては「成長率價格」は所得でなく商品價格に關連しているが、他の成長率は生産要素の所得に關するものであることが注意されねばならない。とまれ動態的國際分業原理の研究は構造理論の研究と相俟つて、わが國においてきわだつている傾向であり、有意義な成果の得られることが待望される。

(1) 赤松要、前掲書、一五六頁以下。

(2) A. O. Hirschman, *National Power and the Structure of Foreign Trade* (California University Press, 1945). の書評には、相原光「横濱大學論叢」第三卷第二號、麻田四郎「商學討究」一九五一年七月がある。A. J. Brown, *Applied Economics; Aspects of the World Economy in Peace and War* (London, 1947) — 書評、小島清「世界經濟」一九五〇年四月——もまた國際貿易の不完全競争の面を分析している。Werner Sombart や A. Hirschman の分析に沿って川田富久雄は二論文を發表した。海外市場の重要性、「國民經濟雜誌」一九五〇年九月、戦後日本の貿易構造、「國際經濟研究」第一號。

(3) 藤井茂、生産力と貿易政策の立場、「國民經濟雜誌」一九五〇年九月、及び國際經濟學會第三回大會における報告。

(4) 小島清「國際經濟論」第九章。

(5) F. D. Graham, "Some Aspects of Protection Further Considered," *Quarterly Journal of Economics*, 1923; M. Manos, *Die nationalen Produktivkräfte und der Aussenhandel* (Berlin, 1937). せらは北川一雄「國際貿易理論の研究」により詳しく検討されている。

(6) Gertrud Lovasy, "International Trade under Imperfect Competition," *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1941. これは小島清「自由貿易理論研究」の中で検討されている。

- (7) R. F. Harrod, *Towards A Dynamic Economics* (London, 1948).
- (8) G. Haberler, "Some Problems in the Pure Theory of International Trade," *Economic Journal*, June 1950. 参照。
- (9) 北川一雄、景氣循環の國際的波及に關する覺え書き、「商業經濟論叢」一九四七年五月。經濟發展の動態と外國貿易、同誌、一九四九年十二月。成熟構造と資本輸出、「國際經濟」第一號。資本移動の成長率理論、「經濟科學」一九五一年一月。借入投資國の成長率理論について、「理論經濟學」一九五一年四月。
- (10) cf. R. F. Harrod, *Towards...*, ● p. cit., p. 108.
- (11) *Ibid.*, p. 109.
- (12) 北川一雄、リカードゥ「外國貿易論」の動態的解釋、「商業經濟論叢」一九五一年九月及び國際經濟學會第四回大會における報告。

三 國際收支調整のメカニズム

一九四八年以降、新しく輸入された諸理論が急速に消化され改裝された。そのうちで特に注目すべきは、開放體制におけるケインズの所得分析、屈伸的な爲替相場理論及び國際貿易の國內所得分析に及ぼす効果の理論である。これらの理論に對する日本における批判は第二節で解明したのと同じ見地からなされ、今後構造理論と綜合されて新しい方式に高められることが期待されている。

外國貿易乗數

ケインズの乗數分析はハロッドによつてオープン・システムにまで擴大されたが、これはいち早く一九四一年に藤

わが國國際經濟理論の展望

井教授によつてわが國に紹介された¹⁾。フリッツ・マッハループの體系的勞作 International Trade and the National Income Multiplier (Philadelphia, 1943)²⁾ とヒラックの示唆に富んだ論文 “Balance of Payments Problem of Countries Reconstructing with the Help of Foreign Loans,” *Quarterly Journal of Economics*, May 1943.³⁾ とが注目された。渡邊太郎助教授はメッツラーの二國モデルを三國モデルに發展させた⁴⁾。最も包括的な外國貿易乘數分析の整理は小島助教授⁵⁾が果した。彼はまた日本經濟の外國貿易乘數の實證的検討を試みた⁶⁾。その計算によると、一九二一—三六年の期間において、限界消費性向 (c) は〇・七一五、限界貯蓄性向 (s) は〇・一六八、限界輸入性向 (m) は〇・一二七であり、従つて乘數 $\left(\frac{1}{1-c} = \frac{1}{s+m} \right)$ は三・五七となつた。だが最も注目すべき改裝は赤松要教授と都留重人教授によつて展開された。

藤井教授は次の疑問を提出した⁷⁾。例えばハバラーはその著 *Theory of International Trade* において、自由貿易と輸入との利益を鼓吹してきたのに、外國貿易乘數は、輸入は一つの「漏出」であるから、輸出少くとも輸出超過を増すことが國民經濟的利益であることを示している。だから前者の立場と乘數分析の立場とはお互に矛盾を來すのではあるまいかと。

全く日本とかイタリー、其他の未開發地域では勞働以外の資源は貧弱であるが、資本を食糧や原料、半製品の形で十分に輸入できさえすれば完製品を生産することができる。ストルパーが示唆するように、「そこでこういう事情の下では輸出乘數の如きものを、通常の輸出乘數とは獨立に或はそれにつけ加えて考えることができる⁸⁾。」

赤松教授⁹⁾はストルパーの論文とは獨立に、「供給乘數」と「輸入乘數」とを戦後日本經濟の實情に基礎を置いて提

唱しそれを定式化した。ストルパーはイタリーについて考究したが、具體的に輸入乗數式を組建てるまでには至つていない。ケインズ、ハロッドなどが乗數分析で解明したものは、過剰生産と慢性的失業のあるときにのみ、貨幣的投資と輸出超過が有効需要・雇用を創り出すということである。これを赤松教授は「需要乗數理論」(オープン・システムのときは「輸出乗數」と名づけ、彼の「供給(或は輸入)乗數理論」と對比している。教授は原料輸入が生産に與える効果を次のように考える。

或種の原料が外國のクレデットによつて輸入されたとする。この原料に労働や他の諸生産要素が結合されて生産の第一段階で商品を生み雇用を増す。第一段階の製造品のうち若干の部分は消費財として直ちに消費される——例えば原棉からつむがれた綿糸が縫糸として消費されるように——が、他の一部は綿糸として輸出され、残りの部分は中間財として次の生産段階で用いられる。その段階で再び労働と他の生産要素が雇用され、より加工度の高い製品が生産される。生産の第二段階は價值の一層附加された商品、例えば綿織物をつくり、その一部は消費され、他は輸出され、残りは第三段階で用いられる。こういうプロセスがずつと繰返される。

こういうプロセスは次の方式に要約される。

$$P = P_1 \frac{1}{k+e}$$

ここで P は生産の總價值即ちグロス・プロダクト、 P_1 は輸入原料の價值、 k と e は各生産段階におけるそれぞれ平均消費性向と輸出性向とである。

わが國國際經濟理論の展望

次にこの方式中に各段階での附加価値を明示的に挿入すれば、

$$P = P_1(1+\alpha) \frac{1}{1-(h+e)(1+\alpha)}$$

となる。但し α は前段階から移轉された中間財の価値に對する各段階での價值附加額或は追加投資の比率である。追加投資は決して自動的に行われるのではなく、中間財用の原料の追加的供給を待つてのみ誘發されるものであり、これがなければ新規生産のための投資機會も與えられないという點を教授は強調している。さらに、簡單のため附加價值又は追加投資の總計を H で、輸入原料の總計を M で、グロス・ナショナル・プロダクト(Y)に對する輸出と消費の比率を各々 e と h で示せば、次の方式が得られる。

$$Y = (M+H) \frac{1}{h+e}$$

最後に赤松教授は、食糧のような輸入消費財でさえ實質所得と福祉を高めるものであり、それが順次労働の生産能率を向上させることを指摘している。教授の理論については、技術的乃至物理的な供給の波及的増加が一體教授のいうような乗數式に定式化しうるかという點で問題が残されるであらう。だがそのすぐれた着想と意圖とはきわめて明確である。

他方都留教授は¹⁰⁾傳統的な外國貿易乘數に對し重要な批判を提起し、それをマルクス再生産表式によつて改裝せんと企てている。教授が根本的に疑問をもつのは、「立體的な經濟構造を一平面に collapse し「純計」として導きだされ

ている國民所得概念と、他方、その立體的構造の中へ gross (總計) の形ではいりこんでゆくままの數量である輸出や輸入等の概念とのあいだの關係は、一體どのように取扱いうるものなのか、という問題である。」輸出や輸入が消費財であるか生産財であるか又は輸出商品生産用の原料であるかによつて國內の産業構造に及ぼす効果はお互に著しく異なることは明かである。¹¹⁾のみならず、輸出増加分 (ΔX) は無條件に所得の増加 (ΔY) になるとはいえない。けだし輸出は輸出業者の在庫品の賣拂い、即ちデイス・インベストメントによつても増加しうるからである。こういうときは差引きして新投資の純増加があつたとはいえない。新投資或は資本蓄積だけが經濟發展の究極の基礎であつて、輸出はそうでない。こういう諸理由から都留教授は外國貿易乘數の改裝を提唱する。一經濟内で生産される商品、輸出商品 (X)、消費財 (C)、新投資のための投資財 (I) 及び國內生産において使われる國內生産の中間財 (R') の四つに分ち、純國民所得を Y 、中間財の總供給量を R (これは R' と輸入原料の合計である) であらわせば、

$$Y = X + C + R + I - R$$

となる。ここでは右の式の各項目の附加的變化だけを問題にする。所得の増加分 ΔY は、別の觀點からみるならば、

$$\Delta Y = \Delta W + \Delta S$$

すなわち、賃銀所得の増加分 ΔW と剩餘價値の増加分 ΔS と等しく、 ΔW プラス ΔR と ΔR との比率を「限界有機的構成」の逆數 γ とし、 ΔS と ΔW プラス ΔR との比率を利潤率 π とするならば、次のように書きあらためることができる。

$$\Delta Y = \Delta X + \Delta C + \Delta R' + \Delta I' - \Delta R$$

わが國國際經濟理論の展望

$$= \Delta R \left(\frac{\Delta X + \Delta C + \Delta R + \Delta I}{\Delta R} - 1 \right)$$

$$= \Delta R \left(\frac{\Delta Y + \Delta R}{\Delta R} - 1 \right)$$

$$= \Delta R \left(\frac{\Delta S + \Delta W + \Delta R}{\Delta R} - 1 \right)$$

$$= \Delta R \left(\frac{\pi(\Delta W + \Delta R) + \Delta W + \Delta R}{\Delta R} - 1 \right)$$

$$\Delta Y = \Delta R (\gamma(1+\pi) - 1)$$

「すなわち、云いかえれば、たとえ開放体制のばあいでも、利潤率や限界有機的構成を與えられたものとするならば、所得の變化は不變資本部分の變化だけの函數として説明することができる。」これが教授の結論である。

谷口重吉教授は赤松・都留兩教授の提案の双方に賛意を表され「外國貿易乘數の一般的解釋」を展開しようと試みている。國際經濟學會の第四會研究報告會でその一端が報告された。このように日本の經濟學者が供給側に重點をおき、そこに新理論を追加しようと試みるのは既に述べた理由から當然ではあるが、それと同時に需要と所得の流れが考察されねばならない。この點につき赤松・都留兩教授の展開はやゝ一方的である。所得の流れと供給の流れとの相互關係を究明せねばならず、その關係のあらわれとして一般物價水準や景氣循環がつかまれるであろう。とまれわれわれは外界の諸變化に對する國民經濟の總體的調整をはつきり解明する理論を確立しなければならない。そういう目

的にとつてわが國の構造理論が相當に重要な貢獻を果すものと期待されるのである。

- (1) 藤井茂前掲「外國貿易の理論」
- (2) 紹介、小島清「一橋論叢」一九四八年四月。北川一雄、資本移動の所得と雇用分析、「商業經濟論叢」一九四九年二月。水谷一雄、「國民經濟雜誌」一九五〇年九月。
- (3) ホラックの論文とそれに對するブキャナンの批判 (N. S. Buchanan, *International Investment and Domestic Welfare*, N. Y., 1945) とは、戦後日本經濟の産業構造再編成と外資導入に關する根本的示唆を含んでゐるので眞剣に検討された。小島清「國際經濟論」第三章參照。
- (4) 渡邊太郎、貿易量の變動と國民所得、「理論經濟學」一九五〇年一月。cf. Lloyd A. Metzler, "Underemployment Equilibrium in International Trade," *Econometrica*, April 1942.
- (5) 小島清、國際貿易と國民所得乗數、山口茂編「經濟計畫と國民所得」上 (一九五〇年)。
- (6) 山田雄三・小島清「所得・貿易の國際比較」一八三—二一三頁。
- (7) 藤井茂、輸入と國民所得、「國民經濟雜誌」一九四九年二月。
- (8) Wolfgang Stolper, "Notes on the Dollar Shortage," *American Economic Review*, June 1950, p. 291. *Idem*, "A Note on Multiplier, Flexible Exchanges and the Dollar Shortage," *Economica Internationale*, Aug. 1950.
- (9) 赤松教授は最初「供給乘數理論の提案——ケイズ乘數理論の批判——」と題して「經濟」一九四八年二月に發表した。これに對し鹽野谷九十九教授（「經濟」一九四八年六月）と千種義人教授（「經濟」一九四八年九月）とが批判を加えた。赤松教授はその提案と鹽野谷教授の批判とを「世界經濟の構造と原理」第八章に再録している。赤松教授はさらに英文でその提案を發表した。"The Theory of Supply-Multiplier in Reference to the Post-war Economic Situation in Japan," *The Annals of the Hirotsukashi Academy*, Oct. 1950. 又インストナーの論文を読んだ後「インストナー教授の「輸入乗數」について」(1)

わが國國際經濟理論の展望

一 橋論叢 第二十八卷 第三號

橋論叢、一九五二年二月）を發表している。

(10) 都留重人「貿易乗数について」、「國民所得と再生産」(一九五一年)第五章。

(11) 喜多村教授もこの點を問題にしている。「國際經濟」第一號。

爲替相場とトランスファの理論

日本の戦後爲替レートは、一九四九年四月二十五日に「ドル對三六〇圓に設定された。當時日本經濟の再建に有利な、妥當なレートをいかにして推定するかは重要な問題であつた。同時に世界を風靡している「ドル不足」と、それを是正するために試みられたポンド切下げの經驗とはわれわれの強く注目する問題であつた¹⁾。ドル不足對策と國際通貨システムの在り方とについて、古典的見解とケインズの見解との對立があることを知つた。そういう點について最も示唆に富んだ勞作は *Foreign Economic Policy for the United States* (Cambridge, 1948), ed. by S. E. Harris 並に *International Currency Experience* (1944), The League of Nations である。そしてわれわれはまた、これらの問題についての論争の中心をなすものが「爲替市場の安定性」であることを知るに至つた。實にこの理論は外國貿易乗数と比肩さるべき、最近の最も顯著な理論的進歩であるといふことができる。

戦後のイニシアル・エクスチェンジ・レートの設定について、ハバラーとケインジアンとの間に眞剣な討議が繰返された²⁾。日本のレートは結局圓對ドルの購買力平價を基準にし、それに若干より廣汎な政治的・經濟的考慮を加味して、きめられたものと思われる。だが日本の經濟學者たちは購買力平價説には信用を置いていない。斯説は價格・パリテイ乃至商品交易條件だけに頼つてゐるからである。それよりはむしろ生産要素交易條件即ち國際的所得水準パリティ

イに基づいて推定されるレートの方が好ましいと考えている。鬼頭仁三郎教授は諸國間の生活水準バリエーションから算定される爲替レートを唱導したし、藤井茂⁴⁾、傍島省三⁵⁾其他の教授も諸國間の生産力バリエーションを均衡爲替相場とすべきことを主張している。この間宮田喜代藏教授はデヴァルエーションとデプリシエーションの類型と効果に關する綜括的な研究を發表した。こういう傾向もまた實質費用説と構造理論を固執する日本の國際經濟理論の特色である。

小島助教授による三六〇圓レート設定當時における日本の輸出入曲線推定は興味ある研究であつた。⁷⁾「爲替市場の安定性」の理論は輸出入の弾力性（比較弾力性と呼んでいい）を基礎とするものであるが、わが國では田中金司教授によつて開拓された。⁸⁾教授はこの理論と、均衡爲替レートの意味の検討を果した後、A・J・ブラウンの研究とは獨立に、爲替切下げと外國貿易乘數との綜合、言い換えれば、價格効果と所得効果との結合の方式を展開した。小島助教授も安定性論の整理を果した後、「比較弾力性」理論に想到している。¹⁰⁾

爲替切下げの直接的効果として生ずる輸出入の價格變動、從つて商品交易條件の變動はI國の輸入需要（の價格）弾力性、輸出供給弾力性、II國の輸入需要弾力性、輸出供給弾力性という四つの價格弾力性に依存する。商品交易條件の變化も爲替市場が安定的であるかどうか、こういう弾力性の在り方（比較弾力性）の如何にかかつている。そこで從來はいわゆるトランスファー・メカニズムの二つの對立する理論——古典的と近代の——の相違點の最大なるものが、古典的メカニズムは商品交易條件が賠償金支拂國や資本貸付國に不利化するものでなければ必要なトランスファーが實現されないとするに對し、近代理論は交易條件變動を必要不可欠な一環と考へない點にあるといわれた。ところが比較弾力性理論によれば交易條件がどの國にどれだけ有利又は不利に變化するかは一に四つの弾力性の在り方

に依存することが明かになった。

さらに次の點が明かにされた。即ち國際收支調整のメカニズムは二つの調整から成つてゐる。一つは爲替切下げとその國內經濟全般にあたる間接的、動態的效果、賃銀切下げやデフレ政策、ないしは所得の流れと雇用量の變動などという國民經濟の總體的調整であり、他は個々の産業、個々の輸出入品の價格と數量の個別的調整である。總體的調整は國民經濟全體の複雑多岐な變動に依存する。それを古典學派は貨幣數量説によつて、ケインズ理論は所得分析によつて説明したのであるが、ともに單純化しすぎている。このメカニズムこそわれわれの構造理論を精密化して、具體的に説明するようになければならない。個別的調整は比較弾力性に支配されるものであり、國際收支調整メカニズムにおいてそれは總體的調整にくらべれば小さな役割しか演じない。また總體的調整は生産要素交易條件を變化させるに對し、個別的調整は商品交易條件を左右するという點も注意されねばならない。總體的調整と個別的調整との關係を追及することから、國際收支調整における價格效果と所得效果の綜合という課題に對してせまりうる途が開かれると信ずる。

右の如き視點から小島助教授はリカアドオとJ・Sミルの國際均衡論を再検討し、次の結論に到達した。(一)リカアドオは單に比較生産費説を創唱しただけでなく國際價值論乃至國際收支均衡化メカニズムをも明示した。一國全體としての生産性或は貨幣の價值が他國にくらべて變ること、換言すれば生産要素交易條件が變ることが國際收支均衡化の基本要因であることをリカアドオは正しく觀察した。(二)J・S・ミルは單に商品交易條件の變動だけを見たのではなく、所得水準と、所得の國內品・輸入品への配分割合との變動に基く輸入需要の所得效果の變動をも考察

の中にとり入れていた。(三)従つて、J・S・ミルは古典的メカニズムであり、リカードは近代的メカニズムに属すると簡単に區別することはできない。けだし兩者とも個別的調整だけでなく總體的調整をもメカニズムの中に採り入れており、その總體的調整は近代的メカニズムの強調する視角と合致するからである。しかしリカードとミルとの間には別の意味ではつきりした相違が見出せる。即ちリカードは國民經濟の總體的調整として生産均衡の變化を強調したのに對し、ミルは需要均衡の變化を重く視ている。小島助教授はこういう視點からトランスファー理論の體系を整頓すべきであると主張している。

トランスファー理論の諸説をいかに體系づけるかについては日本の學者は多くの努力を拂つて¹²⁾いる。その中でも田中金司教授の近著が最も代表的かつ包括的である。¹³⁾教授は諸説をヴァイナーとイヴェルセンの體系づけを出發點とし、これを爲替安定性論や外國貿易乗數と關連づけ、そこまで展開している。ただ教授には生産側の分析が缺けているように思われる。

國際貿易の純粹理論即ちバーター・システム下の國際均衡論に關しては、第二節にあげたと同じ觀點から歐米の理論に對しわれわれの批判が提起されている。マーシャル、ラーナー、レオンチェフなどによるグラフ的解明はわが國で詳細に研究された。¹⁴⁾だが例えばレオンチェフによつて畫かれた圖では、消費無差別曲線はシフトさせられているのに生産代替曲線は固定されている。¹⁵⁾小島助教授は生産代替曲線もまたシフトを見る筈であると主張する。¹⁶⁾生産代替曲線のシフトは總體的調整における生産均衡の變化をあらわすもので、雇用量、國民所得或は賃銀水準の變動をもたらすのである。そういう生産均衡の變化を通じて、外國貿易の生産要素價格と國內所得分配に及ぼす影響に關する最近

の理論¹⁷⁾によつて解明されるような消費スケジュールの動態的變化がひきおこされると見なければならぬ。とまれわれわれは總體的調整の全プロセスを明示する理論を打ちたてておくべきである。

總體的調整メカニズムと並んで、それよりも重要性は小さいけれども、國際均衡化を規制する他の基本要因が「比較弾力性」である。比較弾力性の理論はまた比較生産費を基礎とする國際分業の利益を修正する一要素として重要である。既にクルーノーやシュラーが指摘した¹⁸⁾ように、一國が、國內的に見て大なる弾力性の商品から小なるそれへと生産資力や需要を轉換するならば、或は國際的に見て、より大なる弾力性をもつ商品の生産を一國が縮少しそれをより小なる弾力性しかもたない他國が代つて生産するようになるならば、兩國合計の生産量は時に貿易開始前よりも減少することになる。こういう矛盾は、グレアム¹⁹⁾の指摘するように、或産業が收穫遞増法則の下に、他産業は收穫遞減法則の下に、生産を擴大するときには、著しいものになる。だから國際分業の方向をきめるにあつては、比較生産費だけでなく、比較弾力性とさらに比較成長率をも考慮に入れなければならない。²⁰⁾

(1) 小島清、國際收支の根本的不均衡——ドル不足の問題點、「國際經濟論」第七章。北川一雄、『基礎的不均衡』論争、兵庫縣産業研究所「經濟安定化過程の産業と貿易」(一九五〇年)。

(2) 小島清、爲替相場と國際收支——戦後の爲替相場設定をめぐつて——、「國際經濟論」第五章、参照。

(3) 鬼頭仁三郎「外國爲替論講義」(一九五〇)第七章。

(4) 藤井茂、爲替相場と經濟均衡、「經濟學研究」一九四九年九月。

(5) 傍島省三「國際爲替論」(一九四七年)並に國際經濟學會第三回大會における報告。

(6) 宮田喜代蔵「平價切下げの理論」(一九四七年)。

- (7) 小島清、爲替相場と經濟自立——我國爲替相場の理論的検討——、「國際經濟論」第六章。
- (8) 田中金司「金本位制の回顧と展望」第三部第二、三、四章。
- (9) A. J. Brown, "Trade Balances and Exchange Stability," *Oxford Economic Papers*, April 1942.
- (10) 小島清、爲替市場の安定性、一橋大學産業經濟研究所編「現代商學の基本問題」Ⅱ（一九五一年）。なお最近入江猪太郎、爲替効果と貿易均衡、「國民經濟雜誌」一九五二年二月が發表された。
- (11) 小島清、リカードの國際均衡論、「一橋論叢」一九五〇年七月。「Ricardo's Theory of International Balance of Payments Equilibrium,' *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Oct. 1951. 同「J. S. S. の國際均衡論」、「一橋論叢」一九五一年九月。
- (12) 松井榮一、いわゆる古典學派のトランスファー理論について、「國民經濟雜誌」七〇の四、五。同、いわゆる近代的トランスファー理論について、同誌七二の四、五。鬼頭仁三郎「國際資本移動論」（一九四八年）。傍島省三「國際資本移動論」（一九四九年）。丸田永作、國際資本トランスファー機構に於ける價格の役割、「高松經專論双」二二の二、三。同、國際資本移動と貿易收支、國際資本移動と貿易及び所得、同誌二三の二、三、純資本移動と國際收支、「香川大學經濟論双」二五の二。渡邊太郎、トランスファー問題と非ケインズ理論、トランスファー問題とケインズ理論、「東北大學研究年報、經濟學」一七號、一九號。藤井茂「國際貿易論」第五、八章。松井清「貿易理論の研究」（一九四一年）、第二部。小島清「自由貿易理論の研究」第七章。
- (13) 田中金司、前掲書、第一部。
- (14) 北川、藤井、小島の主著、参照。
- (15) *Readings in the Theory of International Trade*, pp. 233—235. におけるレオンチェフの第四、五、六圖を見よ。
- (16) 小島清「外國貿易」八五—一〇二頁。ハベラーは最近生産代替曲線のシフトの起ることを示唆している。cf. G. Haber-

わが國國際經濟理論の展望

一 橋 論 叢 第二十八卷 第三號

ler, "Some Problems in the Pure Theory of International Trade," *Economic Journal*, June 1950.

(17) この理論はわが國でまだ十分に検討されていない。また多角的國際收支調整の理論も詳細に取扱われていない。若干のものがあるがそれは、北川一雄、名古屋高商研究所「時報」第一號。建元正弘、「經濟科學」第一號、「商業經濟論叢」一九五一年九月。

(18) cf. A. Cournot, *Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses* (Paris, 1838); R. Schiller, *Schutzzoll und Freihandel* (Wien, 1905).

(19) cf. F. D. Graham, "Some Aspects of Protection Further Considered," *Quarterly Journal of Economics*, 1923, Feb. Vol. 37.

(20) 比較生産費、比較弾力性、比較成長率の三視點に立つのが小島清「外國貿易」の主要アイデアである。北川教授はまた「國際貿易理論の研究」において、國際需要の非弾力性と、従つて、國際貿易の不安定性とを強く指摘している。

四 マルクス經濟學の影響

わが國にはマルクス經濟學の二つの影響が見られる。一グループは、マルクス理論特に再生産表式を一つの理論モデルとして利用しようとするもので、喜多村浩教授や都留重人教授がそれである。他のグループはマルクス主義に賛成し、マルクス理論を唯一の「科學的」理論であると信奉する學者である。日本國際經濟學會のメンバーのうちでは名和統一、松井清、原田三郎などの諸教授をあげることができよう。もとより第二グループに對し批判的立場を採る多くの學者があるが、中でも赤松要教授は最も強い批判者である。兩者の間に國際經濟學會を舞臺にして繰返し眞剣

な討論が続けられた。論争の一つは「國際貿易による不等價交換」をめぐるもの或は「國際價值論争」であり、他は日本貿易の在り方、即ち「國內開發か貿易振興か」「中共貿易は不可欠であるか」「東南ア貿易に基本ラインをおくべきか」などの點についてであつた。ここでは紙幅の關係もあつて、第一の論争だけに展望を限ることにする。

國際貿易による不等價交換²⁾

有名なりガアドオの比較生産費の數例は第四表に示したとおりであるが、それは二つの問題を含んでいる。(1)

表 第四 イギリス	ポルトガル	C 商品	W 商品
100人	90人		
120人	80人		

イギリス人の絶對的生産性は兩商品生産のいずれについてもポルトガル人の生産性よりも低いので、兩國の不等の勞働量とそれによつて生産された商品が交換される——不等勞働量交換。(2) 兩商品の國際的價格比率即ち商品交易條件が成立すると、それは貿易開始前に存在したいずれの國の相對價值比率とも違つてくる——價值と價格の乖離。

ところが勞働價值説に従えば、(a) 諸商品の相對價值はそれを生産するに必要とした勞働量によつてきまる。(b) 等質の勞働は同じ量の勞働と交換される。従つて命題(1)は諸國の勞働の質を等しいと見る限り命題(b)と矛盾する。また命題(2)は貿易前の國內の相對價值比率が貿易開始によつても變らないとすれば、命題(a)と矛盾するのである。

こうしてマルクスが『資本論』第一卷第二十章や第三卷第十四章などで提起した「價值法則のモディフィケーション」の問題が生まれる。

「どの國においても或る特定の中位の勞働強度があるのであつて、それ以下の強度の勞働は、商品の生産に際し社
わが國際經濟理論の展望」

會的に必要な時間以上の時間を消費し、従つて標準的な質をもつ労働としては計算されない。ある與えられた國では、労働時間のたんなる長さによる價值の度量を變更するのは國民的平均以上に高い強度のみである。個々の國々をその構成部分とする世界市場ではこれと異なる。中位の労働強度といつても國々で相違している。ある國ではより大きく、他の國ではより小さい。かくして、これらの國民的諸平均は一つの段階をなしているのであつて、この度量單位は世界的労働の平均單位である。かくして強度のより大きな國民労働は、強度のより小さなそれに較べて同等な時間内に、より多くの貨幣で表現されるところのより多くの價值を生産する。

ところが價值法則は、その國際的適用においては、次ぎのこと——すなわち、世界市場においては、より生産的な國民的労働は、そのより生産的な國民が競争によつてその商品の販買價格をその價值にまで引下げること之餘儀なくされるのではないかぎり、やはり強度のより大きな國民的労働として計算されるということ——により、さらにいつそう修正される。³⁾」

右のマルクスの命題をどう解釋すべきであらうか。名和統一教授は次のように主張される。(1) 第四表のW商品を工業品、C商品を農業品とするならば、兩國の平均的國民生産力の絶對差は各國のW商品の生産性によつて規制される。換言すれば生産要素交易條件はイギリス一二〇人對ポルトガル八〇人になる。何となれば工業品は世界的基軸商品であつて、その競争は最もはげしく、この競争が諸國の一般的生産性の段階を規定するからである。(2) 兩商品の國際的價格比率即ち商品交易條件は必然的にC商品一二〇單位對W商品一〇〇單位——イギリス(後進國又は植民地)の生産費比率——になる。それはポルトガル(先進國又は母國)の卓越せる競争力に基づく。だからここから二

第五表
イギリス

ポルトガル

C 商品	100人	(80人)
W 商品	(100人)	80人
生産要素 交易条件	100人	80人

つの價值法則のモディフィケーションが発生する。第一は先進國の少量の勞働に對して後進國の多量の勞働が交換される。これは富國による貧國の搾取に他ならないと名和教授は主張する。第二のモディフィケーションは國際的價格比率 ($C_{1.0} : W_{1.2}$) はポルトガルの相對價值比率 ($C_{9.0} : W_{8.0} = C_{1.0} : W_{0.88}$) と一致しなす、即ち「價值と價格の乖離」が発生する。

名和教授の解明には多くの缺陷があるように見うけられる。國際均衡化のメカニズムと交易條件（或は國際價值）決定のメカニズムが完全に無視されている。若し商品交易條件がイギリスの相對價值比率と同じならば、イギリスは貿易をしても少しも利益が得られないから貿易を始めないであろう。また若し生産要素交易條件がイギリス一二〇人對ポルトガル八〇人にきまるならば、これはポルトガルの貨幣と勞働との過大評價であつて、ためにポルトガルはW 商品を輸出することができず、C 商品だけを輸入しその代金を金の輸出によつて決済せねばならぬであろう。従つて商品交易條件は兩國の各々における相對價值比率の中間に、また生産要素交易條件は各商品生産についての兩國の絕對的生產性の比率の中間に落着かねばならない。そうしなければ兩國がともに輸出をし輸入をするという双方的貿易は不可能である。かつ輸入品の相對價值は輸入國ではその生産が縮小され、輸出國の價值に生産要素交易條件を掛けたものにまで低落する。

例えば第五表のようになる筈である。

マルクス理論の他の信奉者たる松井清教授は、商品交易條件が二つの限界比率の中間に在るべきことを正しく指摘されるのであるが、同時に成立する商品交易條件と既存の各國内の相對

價值との間に乖離が生ずることが價值法則のモディフィケーションに他ならないと主張される。だが各國内の相對價值は生産轉換によつて變化している筈であり、かつそういう乖離が生ずることこそ輸入品が低廉に得られるという貿易利益に他ならないのではあるまいか。

名和教授に對して赤松教授は三つの批判をかける。第一に、イギリス一〇〇人對ポルトガル八〇人の交換は、不等労働量交換ではあるが價值に關しては等價交換とみなすべきである。それは兩國の労働生産性の相違なのであり、國內における「單純労働と複雑労働」の關係と同じである。従つてここで問題になつてゐる交換は等價交換であり生産費法則の例外として「比較生産費法則」を別にもつ必要はなくなる。マルクスの價值法則に従つてさえ、一時間の複雑労働は二時間の單純労働と等價である。これを承認するならば、輸出は價值において取引されかつ價值法則が世界市場で支配的である限り、國際貿易における不等價交換は消失する筈である。

第二に、しかもなお先進國による後進國の搾取、言い換えれば國際貿易の不等價交換が発生するとすれば、それはひとえに世界市場における不完全競争に基因している。強力な大國は獨占國としてその製品を價值よりも高い價格で輸出し、超過利潤を獲得することができる。

第三に赤松教授はマルクスの「自由貿易問題」*Problems on Free Trade*の中にあり、名和教授がみのがした次の問題が一層重要であると指摘している。

マルクスが「自由貿易問題」でとりあげた問題は印度のデッカ地方の織物業がイギリスの新興紡織業によつて壊滅的打撃を受けたことである。「この事例の特質は一方國の優位産業が他方國の優位産業よりも優越的生产性をもつに

いたることである。双方國共にその輸出産業は優位産業であるが、一方國における産業革新のために他方國の同種の最優位産業が壓迫を受け衰頹するのである。この場合にもし革新國の輸出品がその低下した價值で販賣されるとすれば、他方國の輸出は減退し、反つて同種品が輸入せられることになる。かかる場合に被競争國の同種産業は賃銀が切下げられ、或は従業者は劣位産業に「低轉換」し、或は失業しなくてはならない。……この問題は産業轉換が「高轉換」のみを前提としている比較生産費説の枠外にあるものである。」

「マルクスは第二に、「綿糸」と「二、三の特産品」の交換をもち出している。わたくしは綿糸の如きを「重需要品」、「二、三の特産品」を「輕需要品」と呼んでいる。第一の場合において各當事國の優位産業が重需要品産業、例えば紡織業であり、一方國が他方國をその産業において壓倒したとき、他方國には外に有利な重需要品産業がないとすれば、輕需要品産業、例えばわが國の竹細工のごときに低轉換せざるをえない。その場合、劣位國は重需要品を輸入し、輕需要品を輸出することになり、貿易はバランスせず、結局、生活的に重要な重需要品の輸入も困難となり、その國民の生活水準は低下せざるをえないのである。……」

以上の論點に對し名和教授はそれぞれ次のように反駁している。第一に、先進國の勞働はほんとうの複雑勞働ではなくして、「擬制的複雑勞働」である。けだしそれは高い生産性をもつように見えるけれども、この高い生産性は人間の能力自體の差から出てくるものではなく、裝備された資本が大きいことに基づくからである。歴史的に見ても國民經濟の發展と資本蓄積とは著しく不均等であつた。第二點に關しては名和教授は、先進國の獨占、金融帝國主義、勞働資本の國際移動の禁止などの後進農業國に不利な諸條件を指摘している。

一橋論叢 第二十八卷 第三號

兩教授の論争を對決してみるに、若し名和教授の批判が、傳統的自由貿易理論の靜態的性格と不完全競争の無視とに向けられたのであれば、赤松教授も他の非マルクス學者も多くの點において名和教授に同意したことであろう。けれど自由貿易理論に缺陷があることは、第二節で指摘したように、名和教授による指摘よりも一層精密に論理的に展開しうるものであるから。

國際價值論争はその最終段階において問題の本筋からそれてしまった。赤松教授が「マルクス國際貿易論は、リカアドの比較生産費説とJ・S・ミルの相互需要説との枠を越えるものではない」と言われた言葉に名和教授はこだわつて、自ら、マルクス國際貿易論はシーニオアの線に沿つて解さるべきであり、マルクスとシーニオアの間には貨幣と貿易の理論において密接な結びつきがあるとの、學說史的究明を試みている。

(1) 松井清教授は戦後四冊の著書をマルクス理論の立場からあらわした。「世界經濟學批判」(一九四八年)。「世界經濟論」(一九五〇年)。「國民經濟と世界經濟」(一九五〇年)。「日本貿易論」(一九五〇年)。

原田三郎、世界經濟論の出發點としての帝國主義の成立、「國際經濟」第二號。

(2) この論争は多くの雑誌と國際經濟學會の第二、第三回大會において展開された。この論争に参加した學者は三つのグループに分つことができる。(a) マルクス理論に立つて労働の不等價交換を強く主張するもの、(b) 傳統的理論の立場から(a)を批判するもの、(c) マルクスの價值法則についての解釋を異にするため、等しくマルクス理論に立ちながら(a)に對し反對するもの。

(a) 名和統一、「國際價值論研究」(一九四九年)。「世界經濟」一九五〇年四、五、六月。「經濟研究」一九五一年四月。松井清、前掲書。「世界經濟」一九五〇年二月。「經濟評論」一九五〇年五月。木下悦二、「經濟評論」一九五〇年三月、一九五

一年三月。

(b) 赤松要「世界經濟の構造と原理」第五章。「經濟研究」一九五一年一月。小島清「國際經濟」一九五一年九月。

(c) 平瀬己之吉「社會科學」一九四八年四月。吉元正晴「經濟學研究」一九五〇年八月。町田實「早稻田商學」一九五〇年一月、七月、一九五一年五月。「國際經濟」一九五一年九月。山本二三九「立教經濟學研究」一九五一年三月。

(3) Karl Marx, *Das Kapital*. インスティトゥト版第一卷五八六—七頁。長谷部譯第三分冊四九四—五頁。

(4) 赤松要、「經濟研究」一九五一年一月、一〇頁。

五 結 語

わが國國際經濟理論の最近の發展について簡単に展望着きたのであるが、その特色を次のように結論することが許されるであろう。第一に日本の學者は諸國の生産とその國際的結びつきを支配する要因と條件を分析することに重點をおいている。従つて需要説や所得循環理論よりも實質費用分析と構造理論を重視している。第二に、われわれは國際經濟理論の動態的再解釋を展開したいと努力しており、動態的國際分業原理がやがて打ちたてられるものと期待している。

こういうはつきりした視角から、日本の經濟學者は、外國貿易乘數、爲替市場の安定性、トランスファー理論等の新しい西歐の理論に批判の眼を向けている。わが國の特色たるマルクス理論でさえ、その傳統的理论批判の企圖において共通である。こういうユニークさとオリヂナリティとはもとよりわが國が後進國に屬するということから生み出されている。

だがわれわれは日本がほんとうに後進國であるのかどうかを再反省してみなければならない。日本は單純に後進國だとはいえない。むしろ先進國と後進國の中間に位している。また日本は農業國でもなければ米國のような高度工業國でもなく、複合的な産業構造をもっている。日本は米國其他から原料と食糧を輸入し、これを加工して、工業製品を後進國に輸出するという複雑な地位におかれている。

日本貿易のこういう複雑な地位にかんがみて、われわれはこれから、輸出と輸入を結びつけるリンク、内外の景氣變動の相互關連、わが國と外國の經濟發展の相互調節などを説明しうる新しい理論を展開しなければならない。それは先進國と後進國の利害を調和させ、相促的發展をもたらす理論でなければならない。

執筆者紹介

山口 茂	一橋大學教授
樋口 午郎	横濱市立大學教授
加藤 由作	一橋大學教授
久武 雅夫	一橋大學教授
小島 清	一橋大學助教授